

SCHOOL EDUCATION

この街を、もう一度、再建するために。
50年後も、愛される街にするために。
宝塚の学校教育のこれからを考えます。

宝塚市議会 太誠会

Rebuild
x
Restoration



この街を、もう一度、再建すること。
50年後も、愛される街にすること。

Rebuild
x
Restoration

それが、私たちの使命です。

宝塚市議会 太誠会



宝塚市議会議員

お お か わ ひ ろ ゆ き
大 川 裕 之

昭和49年9月26日生(40歳) 逆瀬台
高津高校～大阪大～東京都庁～関学大院
info@hiroyuki-ookawa.com 080-7700-7798

宝塚市議会議員

さ と う も と ひ ろ
佐 藤 基 裕

昭和53年9月15日生(36歳) 仁川団地
津島高校～関学大～議員秘書～塾講師
takarazuka@sato-act.com 070-5345-1568

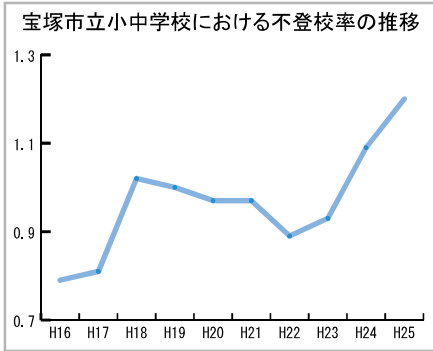
私は、3人の子供を持つ父親です。この子たちは、これから様々な課題にぶつかりながら、社会で生きていきます。改めて考えてみると、「教育」とは「生きる力」を養うことで、単に学歴や特技を身につけさせることではありません。ともすれば、私たち親は、そのことを忘れ、「子供のため」といいながら、勝手に人生の設計図を描いてしまうこともあります。裏を返せば、私たち親こそが、「教育の主体」であるわけで、学校教育に出来ることは限られているのかもしれない。そう考えると、学校に「教育する責務」を預けてしまうことも、過度の期待をすることも、親として避けねばなりません。

全国調査の結果では、家庭における日常の習慣が、学力と相関関係にあることがわかりました。勉強を教えることは教師の仕事ですが、そのための環境を整えることは、私たち親も真剣に考える必要があります。考えてみれば、子供たちの成長には多くの人に関わっています。祖父母、先生、見守りしてくださる地域の方々など。行政のいう教育は所詮は仕組みづくりです。その教育に血を通わせ、魂を入れるのは「人」のチカラだと思います。いま、私たちができることを。すべては次世代の宝塚のために。

宝塚市議会 太誠会 代表 大川裕之

近年、教育現場では「学級崩壊」や「不登校」が目立ってきています。

「自分のことを大切に思う」感情や「社会のルールを守る」意識の低さが課題。

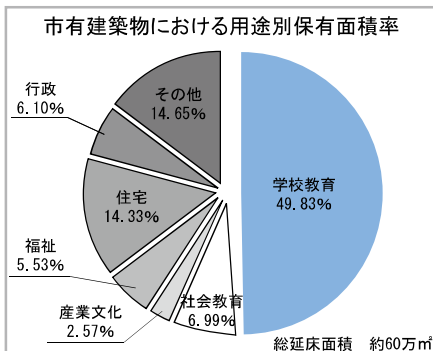


「不登校」を理由として、年間30日以上欠席した児童生徒の総数は、10年前と比較して、約1.6倍に増加しています。

平 成二十六年に実施された全国学力・学習状況調査の結果、小中学校ともに、すべての教科で学力が全国平均を上回りました。しかし、一方で、自分のことを大切に思う「自尊感情」や法律や道徳等の「規範意識」が全国平均より低いことが明らかになりました。これは、社会生活を送る上で「脆さ」を抱えた状態といえます。その結果を反映してか、比較的小さい年齢から「学級崩壊」が見られ、おとなしいといわれる山手の学校でも、「学級崩壊」が見られます。その結果、担任が精神的に追い詰められて休養し、代理の先生が途中から担任することもありますが、学校の対応が後手々々となれば、保護者との信頼関係も築けず、クラス替えの時期を待つしか方法がなくなってしまうのが現状です。また、左図は小中学校における不登校率を示しており、ここ数年で急激に伸びてきています。不登校は、学習の遅れから、その後の「ひきこもり」につながる可能性もあり、成人後も定職に就かず、家庭的にも社会的にも負担が増えることになりかねません。これらの問題は、個別の対応が必要で、家庭との連携が必須です。

これからの学校は、地域コミュニティの拠点になっていきます。

学校が多様な機能を持つのに合わせて、社会性を育てられる空間づくりも必要です。

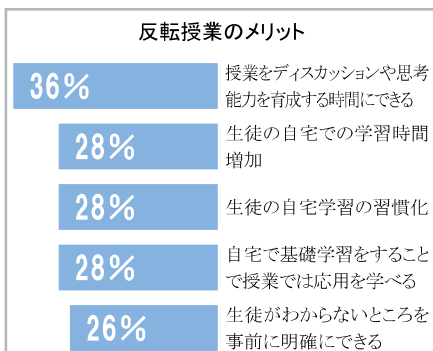


これらの施設すべてを更新するには、40年間で約1,497億円、年平均で約37.4億円が必要です。しかし、現在は16.6億円しか充てられていません。

今 後の学校は複合的な機能を持つ「地域コミュニティの拠点」へと変化すると考えられます。市は多くの公共施設を保有していますが、約5割が学校施設です。これら施設の更新費用が莫大なことや、人口減少を考えると、今後、施設の削減は避けられません。そこで、施設と一緒に機能も削減しないために、最も床面積が大きい学校を「複合化」していくことが現実味を帯びてくるわけです。しかし、同じ建物の中が違う施設があるだけでは複合化の効果は皆無に等しいといえます。複合化の最大のメリットは、互いが互いの価値を高めることです。例えば、ある図書館ではカフェの併設で、心地よい空間を演出し、それぞれの価値を高めました。子供たちが社会生活を送る上で脆さを克服するために、社会性を身に付けるべきですが、授業として多世代交流を進めるだけでなく、自然と交流できるような空間づくりをハード面から行うことも、これからは考えねばなりません。教師の能力向上も大切ですが、環境づくりという視点で、家庭や地域、事業者と連携できる仕組みづくりも行政には必要となります。

学校教育が大きく変わり始めています。先進的な取り組みを紹介します。

習い事や塾通いが放課後の学校で出来る？ 家庭、地域、事業者、行政などの連携が必須。



eラーニング戦略研究所の調査より。複数回答可。2014年1月にWebアンケート方式で実施。対象は全国の高校・大学の教員それぞれ50名。

佐 賀県武雄市では、タブレットを配布し、「反転授業」を取り入れて予習する。欧米では普及し始めていますが、市内全小学校に取り入れられています。日本初といえます。学校では理解度の低い子を重点的にフォローできるの、先生に好まない子が減ることから、不登校の数も減っているそうです。また、文部科学省は自治体が設置する「公立学校の運営を民間に委託する「公設民営学校」を認める方向で検討しています。こうなれば、授業の内容だけでなく、放課後に用意されるプログラム等にも特色ある教育が期待できるようになります。家庭を遊び場として開放するだけでなく、中学受験対策やクラブ活動などが学童保育と一体になったプログラムが用意され、そこにならば、放課後の学校が「社会性を身に付ける場」となります。学校教育が大きく変わるとは、教育の目的を達成するための手段が広がるという事です。子供が宝塚でも用意すべきです。